

令和2（2020）年度 伊丹市人権に関する市民意識調査 結果報告書【概要版】

【調査の概要】

調査の目的：人権と男女共同参画に関する市民意識の現状を把握するとともに、今後の人権教育・啓発推進に関する基本方針及び男女共同参画計画の推進・見直しの基礎資料として、調査を実施するものです。

調査対象：伊丹市在住の15歳以上を無作為抽出

調査期間：令和2年（2020年）10月13日から令和2年（2020年）11月12日

調査方法：郵送による配布・回収

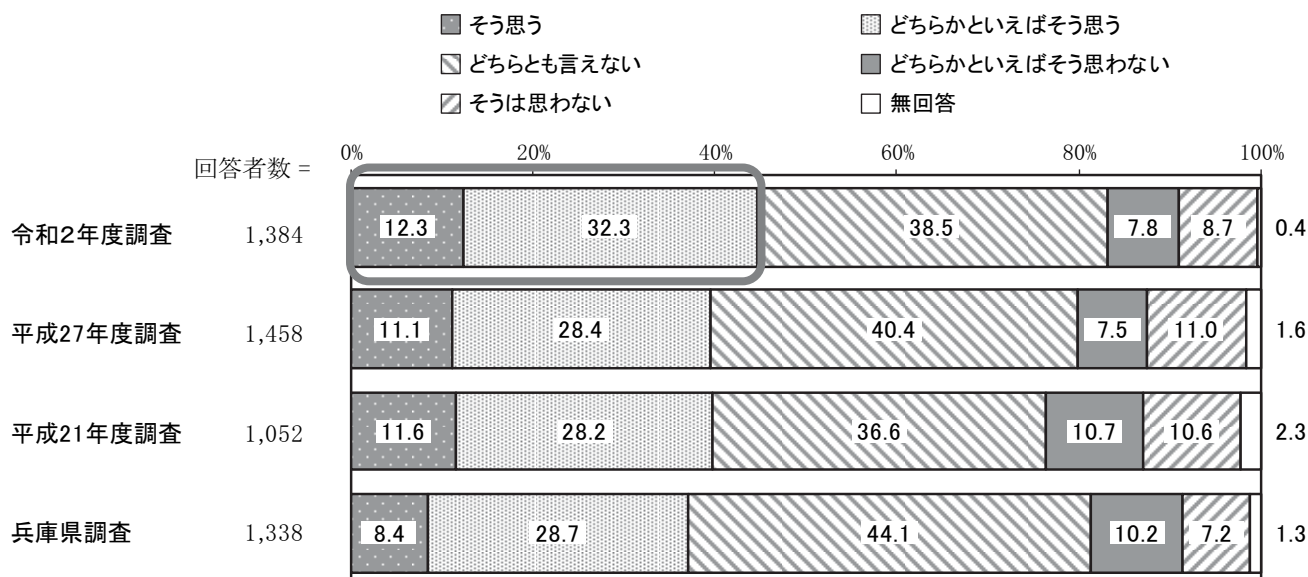
<回収状況>

配布数	有効回答数	有効回答率
3,000通	1,384通	46.1%

【人権について】

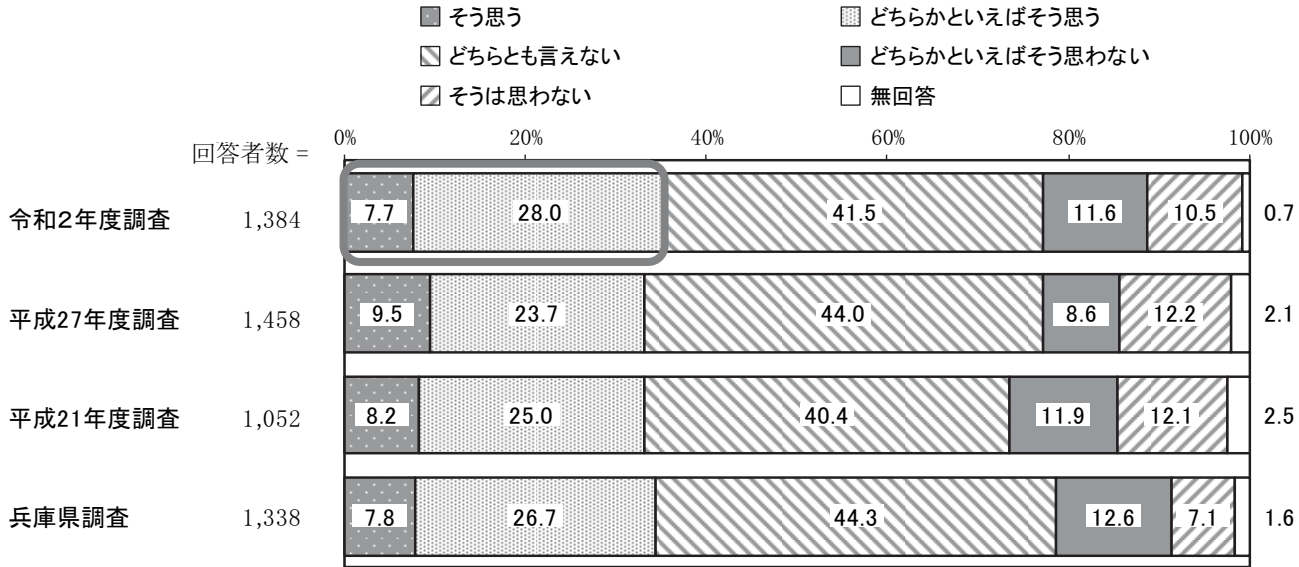
○市民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっていると思う人

“そう思う”の割合が44.6%となっています。平成27年度調査と比較して5.1ポイント、平成21年度調査と比較して4.8ポイント、高くなっており、市民の人権全般に関する意識が高まっていることがうかがえます。



○5～6年前に比べて人権が侵害されていることは減っていると思う人

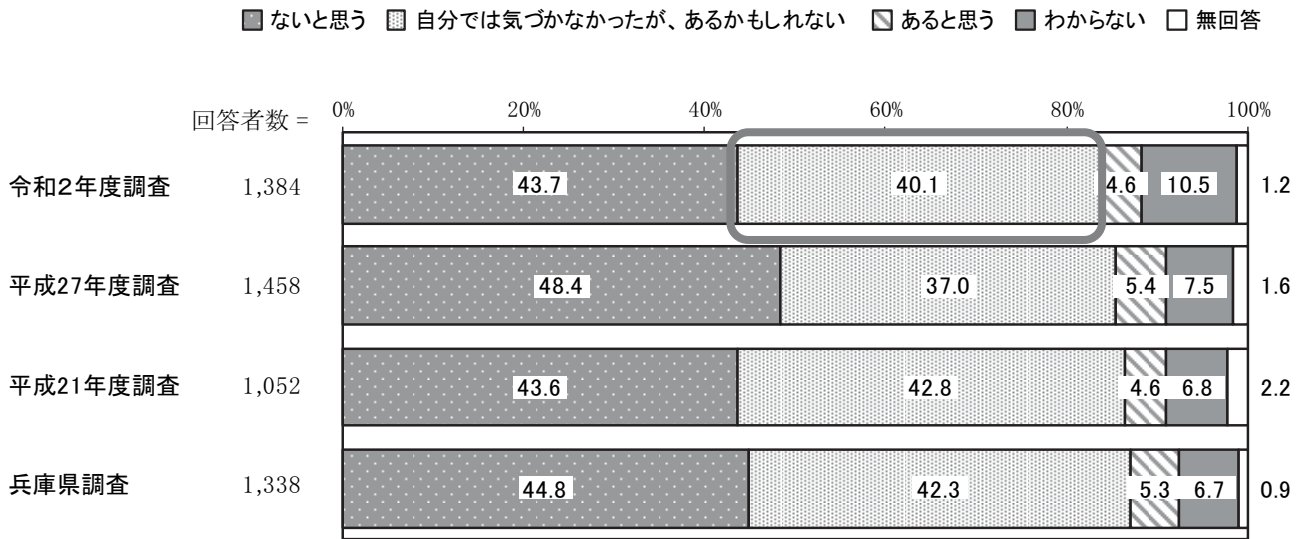
“そう思う”の割合が35.7%となっています。平成27年度調査、平成21年度調査と比較して2.5ポイント、高くなっており、人権が侵害されていることは減っていると思う人が増えてきていることがうかがえます。



○今までに、他人の人権を侵害したことがあるか

「ないと思う」の割合が43.7%と最も高く、次いで「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」の割合が40.1%となっています。

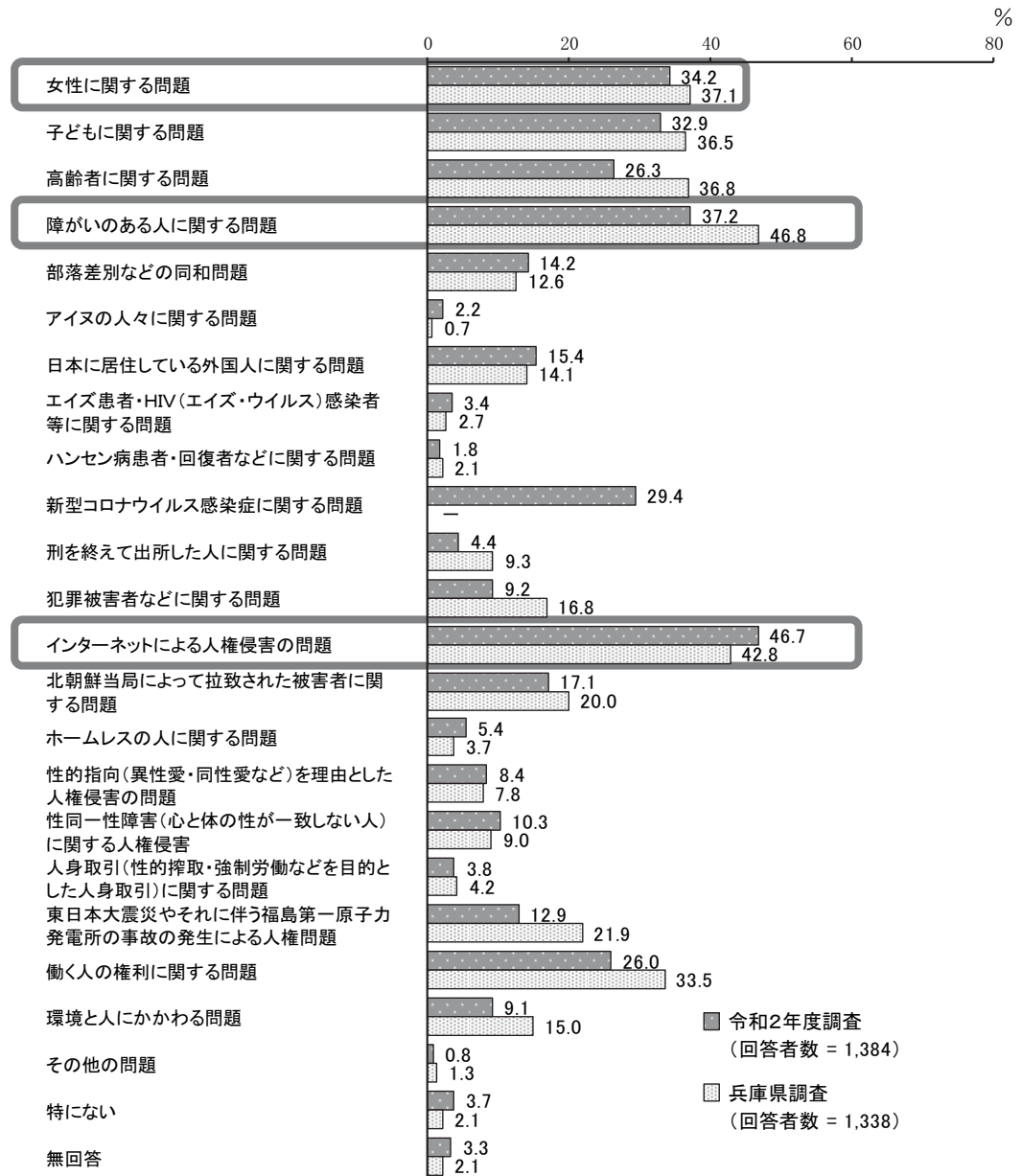
平成27年度調査と比べ、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」の割合が3.1ポイント高くなっており、「ないと思う」の割合が4.7ポイント低くなっています。



○関心の高い人権問題

「インターネットによる人権侵害の問題」の割合が46.7%と最も高く、次いで「障がいのある人に関する問題」の割合が37.2%、「女性に関する問題」の割合が34.2%となっています。

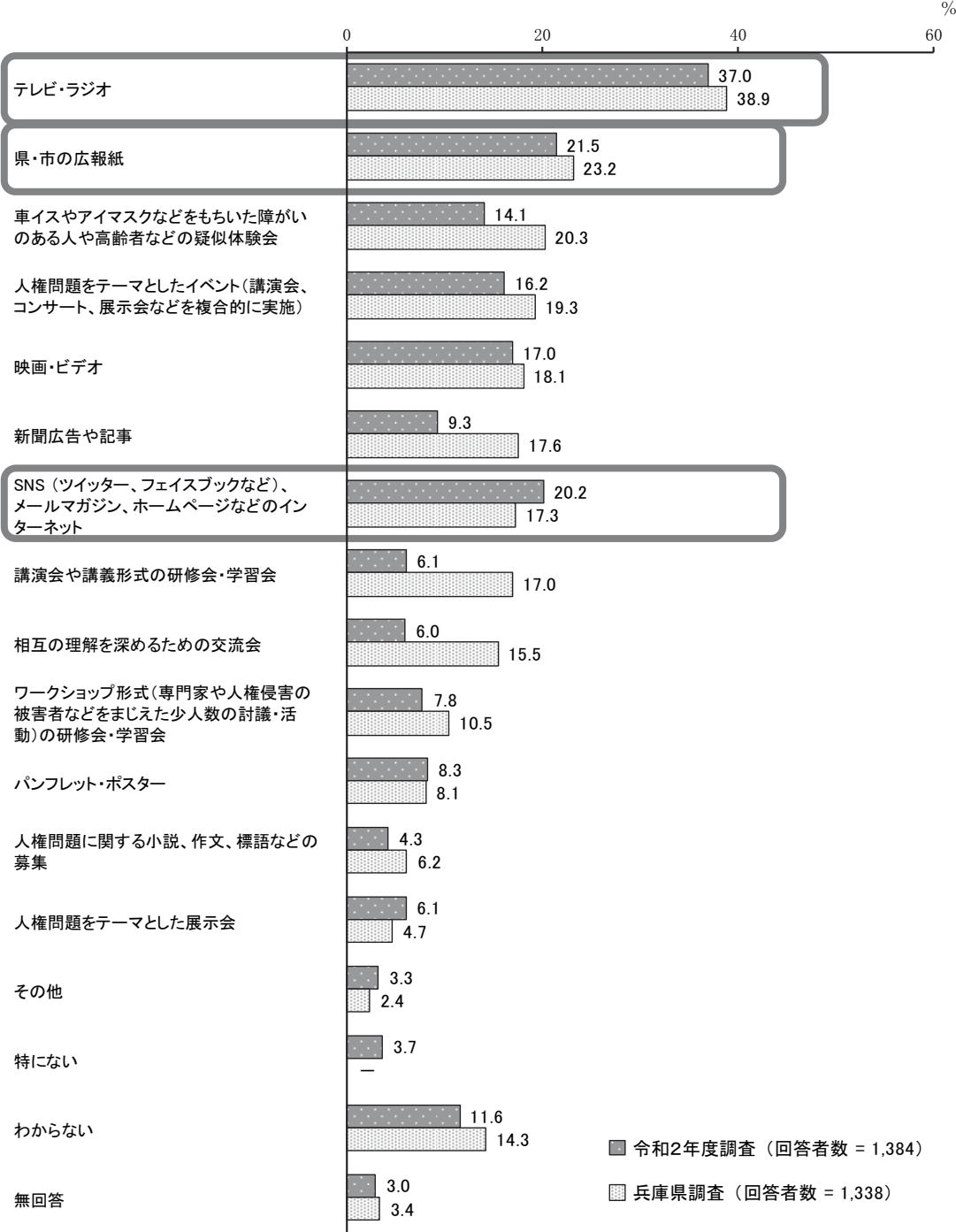
兵庫県調査と比べ、関心の傾向は似た傾向となっています。このことから、さまざまな人権課題についての関心は、多様化していることがうかがえます。



○人権啓発を進めるために、効果的な啓発活動

「テレビ・ラジオ」の割合が37.0%と最も高く、次いで「県・市の広報紙」の割合が21.5%、「SNS（ツイッター、フェイスブックなど）、メールマガジン、ホームページなどのインターネット」の割合が20.2%となっています。

自分にとって身近な情報ツールで情報を得る人が多いため、SNS など各種情報媒体を活用し、あらゆる人に対して、また、効果的な手法で、人権教育・啓発への取組が必要であることがうかがえます。



発行年月 令和3年(2021年)2月 発行 伊丹市市民自治部 共生推進室 同和・人権推進課
 〒664-0898 兵庫県伊丹市千僧1丁目1番地
 電話: 072-784-8077 (人権)・072-784-8146 (男女共同参画)